

令和 5 年 度

事 業 計 画

静岡県私立幼稚園協会

目 次

令和5年度 事業計画		1
令和5年度 収支予算		3

令和5年度静岡県私立幼稚園協会事業計画

幼稚園教育要領第1節幼稚園教育の基本には、「幼児期における教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、幼稚園教育は、学校教育法第22条に規定する目的を達成するため、幼児期の特性を踏まえ、環境を通して行うものであることを基本とする。」と記されています。

平成27年4月に施行された「子ども・子育て支援新制度」も令和5年度、9年目を迎え、当協会における新制度移行園は7割を超える見込みです。0～2歳児の発達段階を理解するうえで乳幼児保育の研修も必須になってきております。

また、令和元年10月からは「幼児教育・保育の無償化」が実施され、全ての幼児施設に在園する3歳から5歳児の保育料が無償となりました。無償化には多額の公費が充てられるため、これからは私立幼稚園・認定こども園も厳しい眼で評価をいただくことになります。この機会に各園の建学の精神をしっかりと発信し、私学の独自性を伝えていくことが必要であります。当協会は「幼児教育振興法」の早期成立、喫緊の課題である良質な教職員を確保するための処遇改善、幼稚園教育の環境改善、教員研修の充実など、幼児教育の質の更なる向上のための活動を全日本私立幼稚園連合会と連携し、また、独自の活動としても推し進めてまいります。

本年度も引き続き全日本私立幼稚園連合会、県内の私学団体とも連携し、国、県、市町に対し、支援と助成の要請活動を引き続き展開します。

同時に、県外関係団体との交流や研修を促進して、会員の一段のスキルアップと情報交換を図るため、全日本私立幼稚園連合会や同東海北陸地区会主催の研修及び情報交換会等に積極的に参画します。

さらに、協会会員相互の連携を深めるとともに、県下私立幼稚園・認定こども園の円滑な運営を促進するため、情報の収集・提供や功労者の表彰などの事業を引き続き推進します。

1 私立幼稚園・認定こども園への支援・助成の促進を図る諸活動

私立幼稚園経常費、人材確保支援等園の振興に係る補助制度の一層の充実に向け、強力に活動を進める。

- (1) 国・県・市町等の行政機関への要請
- (2) 国・県・市町等の関係議員等への要望・陳情及び活動報告会等への参加
- (3) 静岡県私学振興議員連盟との連携と支援要請
- (4) 静岡県私学三団体共催による私学振興ふじのくに大会の開催
令和5年11月15日（水）ホテルグランヒルズ静岡
- (5) 全日本私立幼稚園PTA連合会全国大会への参加
- (6) 保護者や地域への情報発信、世論形成等の活動
- (7) その他地区・地域の保育・教育関係団体活動への協力等

2 全日本私立幼稚園連合会等の事業への参画

全日本私立幼稚園連合会(以下「全日私幼連」)及び(一財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構(以下「全日私幼教育機構」)の主催する事業に参加し、全国の私立幼稚園・認定こども園や団体との情報交換や支援活動及び幼児教育の調査研究を通じ、当協会の振興発展に努める。

(1) 全日私幼連及び全日私幼教育機構の諸行事への参加と幼児教育実践学会への参画

ア 全日私幼連設置者・園長全国研修大会

イ 都道府県政策担当者会議

ウ 全国研究研修担当者会議

エ 幼児教育実践学会

令和5年8月18日(金)、19日(土)【東京都】大妻女子大学千代田キャンパス

(2) 全日私幼連東海北陸地区会の諸行事への参画

ア 東海北陸地区私立幼稚園教育研究長野大会

令和5年7月27日(木)、28日(金)【長野県】ホクト文化ホール

イ 東海北陸地区パワーアップ研修会【石川県】

ウ 東海北陸地区ECEQコーディネーター養成講座の開催

(3) 子どもの豊かな環境キャンペーン「こどもがまんなかPROJECT」の推進

(4) その他会議、研修会等への参加

3 県内私立幼稚園・認定こども園の振興及び連携・交流事業

(1) 全日私幼連永年勤続表彰該当者等の推薦

(2) 県内外の関係団体との情報交換や会員相互の連携・交流の推進

(3) 幼児教育に係る助成情報及び各種統計資料等の会員への情報提供

(4) 印刷物等の斡旋・配布及び諸会議の案内・参加者の取りまとめ

令和5年度 静岡県私立幼稚園協会収支予算書

令和5年4月1日 から 令和6年3月31日 まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	差引増減額	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①会費収入				
正会員会費収入	9,710,000	10,550,000	△ 840,000	園児数32,000人
会費収入計	9,710,000	10,550,000	△ 840,000	
②雑収入				
雑収入	550,000	250,000	300,000	地区会研修会開催費助成金
雑収入計	550,000	250,000	300,000	
事業活動収入計	10,260,000	10,800,000	△ 540,000	
2. 事業活動費				
①事業費				
全日活動費				
会議費	50,000	50,000	0	
研修費	300,000	300,000	0	
旅費交通費	700,000	800,000	△ 100,000	
通信運搬費	50,000	50,000	0	
消耗品費	50,000	50,000	0	
印刷製本費	30,000	30,000	0	
雑費	20,000	20,000	0	
支払手数料	20,000	20,000	0	
全日納付金	4,340,000	4,590,000	△ 250,000	
計	5,560,000	5,910,000	△ 350,000	
東海北陸活動費				
会議費	150,000	150,000	0	
研修費	470,000	200,000	270,000	地区会研修会開催
旅費交通費	1,110,000	1,300,000	△ 190,000	
通信運搬費	30,000	30,000	0	
消耗品費	50,000	50,000	0	
印刷製本費	40,000	30,000	10,000	
雑費	40,000	20,000	20,000	
支払手数料	20,000	20,000	0	
交付金	100,000	200,000	△ 100,000	
東海北陸地区納付金支出	810,000	810,000	0	会員数230として
計	2,820,000	2,810,000	10,000	
振興費	1,000,000	1,000,000	0	
支払手数料	50,000	50,000	0	
計	1,050,000	1,050,000	0	
事業費合計	9,430,000	9,770,000	△ 340,000	
②管理費				
通信運搬費	100,000	100,000	0	
消耗品費	100,000	100,000	0	
印刷製本費	70,000	70,000	0	
委託費	150,000	150,000	0	会計システム
雑費	20,000	20,000	0	
減価償却費	90,000	90,000	0	
支払手数料	300,000	300,000	0	
管理費計	830,000	830,000	0	
経常費用計	10,260,000	10,600,000	△ 340,000	
当期経常増減額	0	200,000	△ 200,000	
II 経常外増減の部				
1. 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
2. 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	200,000	△ 200,000	
一般正味財産期首残高	44,980,757	44,780,757	200,000	
一般正味財産期末残高	44,980,757	44,980,757	0	
III 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	44,980,757	44,980,757	0	